



平成17年1月7日

各位

会社名 株式会社 ホロン
代表者名 代表取締役社長 富加津 好夫
(コード番号: 7748 ジャスダック証券取引所)
問い合わせ先 取締役総務部長 川崎 成二
T E L 03-3341-6431 (代表)

平成17年3月期の業績予想について

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【通期】

(単位:千円、%)

| 項目 | 決算期 | 平成17年3月期(予想) | | 平成16年3月期(実績) | |
|--------------------------|-------------------|--------------|--------------------|--------------|-------|
| | | 構成比 | 前年比 | | 構成比 |
| 売上高 | 2,201,232 | 100.0 | 109.5 | 2,010,236 | 100.0 |
| 営業利益 | 501,386 | 22.8 | 21.3 | 636,872 | 31.7 |
| 経常利益 | 509,947 | 23.2 | 10.1 | 567,357 | 28.2 |
| 当期純利益 | 321,266 | 14.6 | 10.3 | 358,039 | 17.8 |
| 1株当たり当期純利益 | 12,891.89円 | | 45,423.23円 | | |
| 1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金) | 3,400円 (1,700) | | 11,000円 (5,000) | | |

- (注) 1. 平成16年3月期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成17年3月期の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(2,000株)を含めた予定期末発行済株式数24,920株により算出しております。
3. 平成16年6月16日付で株式1株を3株に分割しております。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、1株当たり配当額については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

ご注意: この文章は当社の平成17年3月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

| | 平成16年3月期（実績） |
|-------------------------|-------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | 15,621.25円 |
| 1株当たり配当金 （1株当たり中間配当） | 3,666.66円 （1,666.66） |

【平成17年3月期業績予想の前提条件】

A 全体的な見通し

携帯電話・デジタル家電等の高機能化が加速する中、半導体メーカーが顧客ニーズに合致した製品を市場に投入するためには、半導体の大容量化・高速化等が必須の状況になってまいりました。そのために、より微細な回路を持った半導体の設計・製造が進展しております。

また、多様な顧客ニーズに対応するため、半導体メーカーは引き続き少量多品種生産・カスタム品の生産といった方針を採用しております。

このことから、質・量の両面より、フォトマスク市場については拡大が見込まれ、当社製品であるフォトマスク検査装置に対する需要も増大すると考えております。

しかしながら、競合会社の登場もあり、これらの影響も考慮しつつ利益計画を策定しております。

B 売上高

製品売上については、製品の受注残高及びEMU（マスク用CD-SEM）の市場動向（緩やかな市場拡大）を前提に、その他売上（有償保守サービス）については、受注及び過去実績を考慮して算出しております。受注単価については競合会社の動向で大きく変わりますが、今期は前期より受注単価は厳しくなるという前提を置いております。その結果、売上高は前期比9.5%増の2,201,232千円を見込んでおります。

しかし、当社製品は受注から納品、検収まで約6ヶ月を要し、顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に販売を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

C 売上原価

製品売上原価について、受注時の見積もり・過去実績・競合等を考慮し、前期に比べ原価率が上昇するものとして算出しております。その結果、売上原価は前期比26.0%増の1,053,507千円、原価率は前期比6.3ポイント増の47.9%を見込んでおります。

D 販売費及び一般管理費

過去実績、当期の人員計画、試験研究計画等に基づき、各部門毎で積上げ方式の見積もりにより算出しております。また株式公開諸費用等も見込んだ結果、販売費及び一般管理費は前期実績20.3%増の6,340千円を見込んでおります。

E 営業利益

上記の結果、営業利益は前期比21.3%減の501,386千円を見込んでおります。

F 営業外収益及び営業外費用

過去実績及び当期の計画に基づき、営業外収益18,622千円、営業外費用10,061千円を見込んで

ご注意：この文章は当社の平成17年3月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

おります。

G 税金費用

法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額の合計額については、税引前当期純利益に対して37%を見込んでおります。

以上

ご注意：この文章は当社の平成17年3月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。